

第67期決算公告

平成28年6月16日
 広島県呉市警固屋6丁目1番11号
 警固屋船渠株式会社
 代表取締役社長 久留島 匡繕

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
[流動資産]	[5,033,072]	[流動負債]	[6,515,556]
現金預金	2,874,287	支払手形	2,813,240
売掛金	1,485,219	工事未払金	771,514
仕掛工事	271,524	短期借入金	2,454,790
未収入金	233,731	未払費用	68,908
未収消費税等	154,006	未払法人税等	176
繰延税金資産	13,589	前受金	331,043
その他	713	預り金	15,725
[固定資産]	[1,717,322]	賞与引当金	4,950
(有形固定資産)	(1,515,836)	工事損失引当金	35,604
建物及び付属設備	300,976	製品保証引当金	19,600
構築物	103,267	[固定負債]	[64,839]
機械装置	33,099	退職給付引当金	28,359
車両運搬具	1,743	役員退職慰労引当金	36,480
船舶	12,219	負債の部合計	6,580,395
器具工具・備品	7,279	純資産の部	
土地	1,056,982	[株主資本]	[170,000]
建設仮勘定	268	(資本金)	(100,000)
(無形固定資産)	(3,314)	(資本準備金)	(70,000)
(投資その他の資産)	(198,171)	(利益剰余金)	(0)
繰延税金資産	115,655	利益準備金	7,500
その他	97,265	その他利益剰余金	7,500
貸倒引当金	14,750	繰越利益剰余金	7,500
資産合計	6,750,395	純資産の部合計	170,000
		負債純資産合計	6,750,395

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価の方法 | 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 仕掛工事
個別法による原価法 |
| (3) 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付
属設備は除く)は定額法
無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込
利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |
| (4) 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年
度末における支給見込額に基づき計上している。 |
| 製品保証引当金 | 販売した製品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため
将来発生すると見込まれる額を計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、期末自己都
合要支給額相当額を計上している。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規
定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。 |
| (5) 売上高及び売上原価 | 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認め
られる工事については工事進行基準を、その他の工事につい
ては工事完成基準を採用している。 |
| (6) 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 |

2. 当期純損益金額

当期純損失 451,650 千円

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。